

当初予算の主な取組			単位：万円
<みんなが元気になる健康福祉のまち>			
新	こども家庭センター事業	4,861	
新	健康アプリポイント事業	53	
新	医療的ケア児保育事業	1,206	
新	結婚新生活の支援	2,541	
継	出産世帯への応援支援	7,815	
継	子ども医療費の助成	2億944	
<安全で快適な社会基盤のまち>			
新	東温市クリーンセンターの解体撤去	3億2,123	
新	高規格救急自動車等の整備	5,330	
継	道路改良事業	16億1,641	
継	避難所整備強化事業	9億5,471	
継	公園整備事業	3億3,422	
<創造性と活力に満ちた元気産業のまち>			
継	中山間地域等直接支払事業	9,525	
継	中小零細企業まると応援事業	800	
継	とうおんスマートヘルスケア創出事業	1,175	
継	「SAKURA select」創出事業	1,401	
継	工業団地の整備	4億3,640	
<心豊かに学びあう文化創造のまち>			
新	水泳授業の民間委託	1,264	
新	学校給食費の補助	808	
新	体育施設等の整備	3,780	
継	小学校施設の大規模改修	7億9,813	
継	学校のICT整備	6,414	
<みんなで作る協働・自立のまち>			
新	「書かない」ワンストップ窓口サービスの提供	5,353	
継	地域おこし協力隊導入事業	3,715	
継	第3次総合計画策定	1,170	
継	アート・ヴィレッジとうおん構想の推進	1,152	

新…新規事業 継…継続事業（前年度事業に対して）

図2

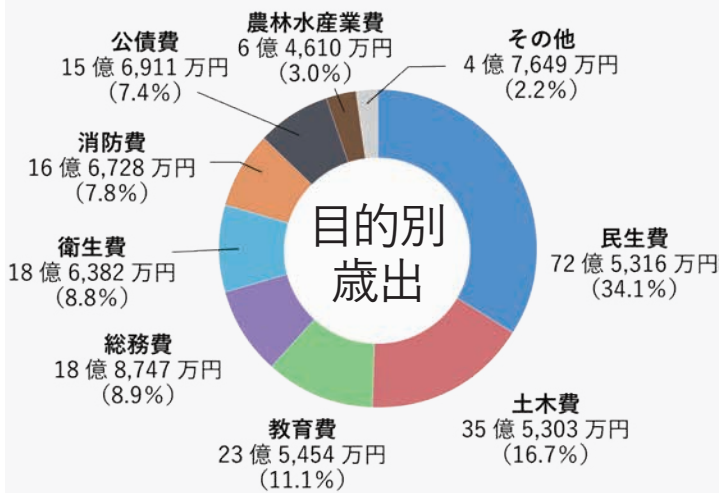


図3

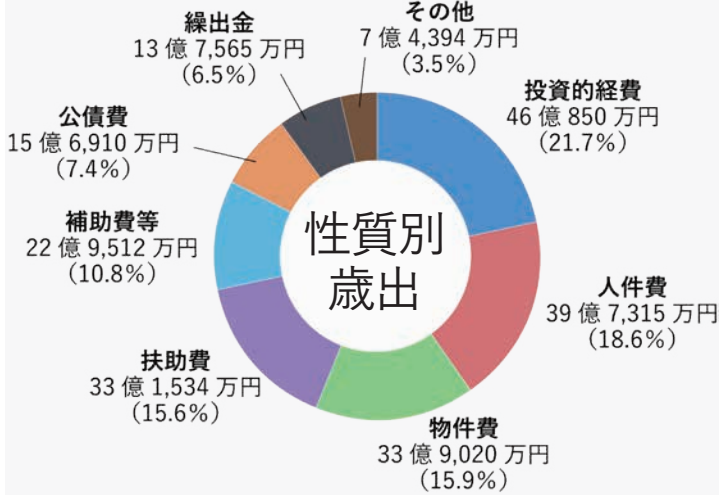
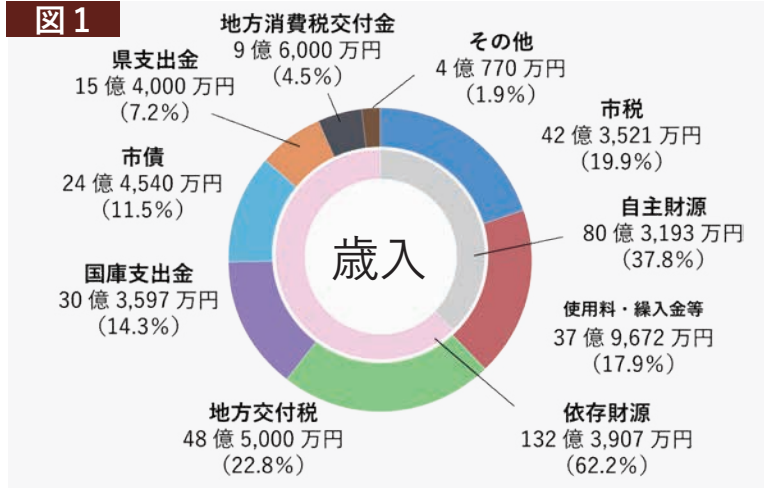


図1



一般会計と特別会計を合わせた市全体の予算総額

会計名称	本年度	対前年度増減率
一般会計	212億7,100万円	9.0%
国民健康保険	34億6,400万円	△12.0%
後期高齢者医療	6億380万円	1.3%
介護保険	43億4,560万円	1.0%
田窪第2工業団地	廃止	皆減
吉久工業団地	4億3,640万円	△16.4%
小計	88億4,980万円	△16.4%
企業会計		
水道事業会計	18億541万円	△6.8%
下水道事業会計	17億910万円	△12.7%
小計	35億1,451万円	△9.8%
合計	336億3,531万円	△1.0%

歳入は自主財源が37・8%、歳入(図1)は、自主財源が37・8%、依存財源が62・2%となっています。自主財源の市税は、42億3,521万円を見込んでいます。依存財源は、地方交付税が48億5,000万円、国庫支出金は、30億3,597万円を見込んでいます。歳入は自主財源が37・8%、歳入(図1)は、自主財源が37・8%、依存財源が62・2%となっています。自主財源の市税は、42億3,521万円を見込んでいます。依存財源は、地方交付税が48億5,000万円、国庫支出金は、30億3,597万円を見込んでいます。歳入は自主財源が37・8%、歳入(図1)は、自主財源が37・8%、依存財源が62・2%となっています。自主財源の市税は、42億3,521万円を見込んでいます。依存財源は、地方交付税が48億5,000万円、国庫支出金は、30億3,597万円を見込んでいます。

また、性質別(図3)に見ると、避難所整備強化事業や道路改良事業などで、投資的経費が前年度と比べ6億5,392万円(16・5%)増となっています。また、物件費は、クリーンセンター解体撤去事業などで5億7,075万円(20・2%)増となっています。

令和7年度一般会計当初予算

一般会計

212億7,100万円

用語解説
～どんな意味?～

一般会計…高齢者福祉や児童福祉、保健衛生、道路整備、ごみ処理、学校教育、消防などに使うお金をまとめたもの。
特別会計…一般会計と切り離して特定の事業ごとに経理する予算。保険税や保険料など特定の収入で事業を実施する。
自主財源…市税或使用料など、市が自主的に収入する財源
依存財源…国や県の基準に基づき交付される財源。主に地方交付税や国庫支出金がある。
地方交付税…全国どの市町村に住んでも一定水準の行政サービスが受けられるよう国から交付される。
市債…市が国や金融機関などから借り入れる資金
公債費…市債を返済するための経費
消防費…消防や防災のために要する経費
投資的経費…学校や道路などの公共施設の整備や改修に要する経費
物件費…市が支出する消費的性質の経費

特別会計は、前年度から17億3,760万円(16・4%)減となりました。このうち、田窪第2工業団地は事業完了に伴い廃止となったため、それ以外の4会計を比べると、5億490万円(5・4%)減となりました。各会計について、国民健康保険は、療養給付費の減少などで4億7,200万円(12・0%)減、吉久工業団地は、水道施設工事負担金の減少などで8,570万円(16・4%)減となっています。また、後期高齢者医療は、保険料の広域連合納付金の増加などで780万円(1・3%)増、介護保険は、施設介護サービス給付費の増加などで4,500万円(1・0%)増となっています。また、企業会計は、前年度と比べ3億8,179万円(9・8%)減となっています。水道事業会計は、受託水道施設改良に係る工事の減少などで1億3,259万円(6・8%)減、下水道事業会計は、污水管渠工事の減少などで2億4,920万円(12・7%)減となっています。